



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファステップス
コード番号 2338 URL <http://www.fasteps.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年5月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(氏名) 川嶋 誠
(氏名) 村山 雅経
有価証券報告書提出予定日 平成26年5月29日
TEL 03-5360-8998

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	5,615	2.1	44	△68.4	69	△54.9	66	△13.8
25年2月期	5,501	41.0	141	—	153	—	77	—

(注) 包括利益 26年2月期 79百万円 (△41.0%) 25年2月期 134百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	23.45	—	5.7	2.1	0.8
25年2月期	27.19	—	7.4	4.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	3,372	1,743	34.4	408.49
25年2月期	3,208	1,664	33.9	382.73

(参考) 自己資本 26年2月期 1,161百万円 25年2月期 1,088百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	△82	△102	292	770
25年2月期	388	186	△257	662

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	2.7	0	0.0	5	△55.3	15	△48.8	5.27
通期	6,000	6.8	40	△10.3	50	△27.7	40	△40.0	14.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年2月期	2,882,500 株	25年2月期	2,882,500 株
26年2月期	38,400 株	25年2月期	38,400 株
26年2月期	2,844,100 株	25年2月期	2,844,100 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	504	3.9	61	42.4	67	70.7	71	199.4
25年2月期	485	19.9	43	—	39	—	23	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	25.24	—
25年2月期	8.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年2月期	1,635	93.1	1,524	93.1	—	—	535.33	
25年2月期	1,534	94.5	1,450	94.5	—	—	510.09	

(参考) 自己資本 26年2月期 1,522百万円 25年2月期 1,450百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	24
(1) 役員の変動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や、金融政策を背景として円安・株高基調が継続し、個人消費や輸出関連で緩やかな回復基調が見られたものの、消費税増税による消費低迷の懸念等先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては利益計画に基づき、厳しい経営環境の中でも徹底したコスト管理を行い、強靱な企業体質の構築を目指して経営改革に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高5,615百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益44百万円（前年同期比68.4%減）となりました。経常損益につきましては、経常利益69百万円（前年同期比54.9%減）となり、当期純利益66百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

事業区分別の売上高は、以下のとおりであります。

(システムソリューション事業)

当事業におきましては、システムの受託案件において、WindowsXPのサポート終了や消費税増税等の影響によりシステムの改修案件が増加し、売上は堅調に推移いたしました。また、スマートフォン向けアプリケーション販売も学習向けのタイトルが計画通りに増加しております。その結果、売上高は473百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は139百万円（前年同期比39.1%増）、売上構成比は8.4%となりました。

(メディアソリューション事業)

当事業におきましては、前年のスポット売上の増加分を補うことができず、売上高は前年を下回る結果となりました。その結果、売上高は4,242百万円（前年同期比6.9%減）、営業損失は20百万円（前年は営業利益80百万円）、売上構成比は75.5%となりました。

(コストマネジメント事業)

当事業におきましては、物流業務全般のコンサルタントの強化に努めており、合理的かつ品質向上の取組みを行なってまいりました。その結果、売上高は879百万円（前年同期比82.2%増）、営業利益は34百万円（前年同期比9.3%減）、売上構成比は15.7%となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、回復に向けた兆しが現れているものの、消費税率引き上げによる影響等不透明感があり、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。このような事業環境の中で、当社グループは株式会社NSFの株式を取得することにより、リアル店舗を活用し、既存のビジネスとの相乗効果やネット通販の充実により事業の拡大をしてまいります。

システムソリューション事業につきましては、スマートフォン向けアプリケーション販売のタイトル数を更なる増加を目指し、営業強化をしてまいります。

メディアソリューション事業につきましては、当期におきまして、スポットコマercialの減少により減収減益となりましたが、強力な営業力で、新規顧客の開拓をしてまいります。

コストマネジメント事業につきましては、コスト削減や業務負担の軽減のコンサルティングによる売上の増加、また、他事業とのシナジー効果や営業力の強化により販路を拡げてまいります。

以上のことから、連結通期の業績見通しにつきましては、売上高6,000百万円、営業利益40百万円、経常利益50百万円、当期純利益40百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、7.9%増加し、2,541百万円となりました。これは、現金及び預金が175百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2.5%減少し830百万円となりました。これは、長期貸付金が40百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.1%増加し、3,372百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、0.3%増加し、1,193百万円となりました。これは、短期借入金が164百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、23.1%増加し、435百万円となりました。これは、長期借入金が77百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し、1,628百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、4.7%増加し、1,743百万円となりました。これは、利益剰余金が66百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ107百万円増加し、770百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は82百万円となりました。

これは主に仕入債務の減少によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は102百万円となりました。

これは主に定期預金の預入による支出によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は292百万円となりました。

これは短期借入金の純増加額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率 (%)	42.4	40.4	30.8	33.9	34.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.9	16.2	11.8	37.8	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	1.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	34.7	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、長期的かつ総合的な株主利益の向上を図ることを利益配分に関する基本方針としております。当面は、企業体質と経営基盤強化を優先課題と捉え内部留保に重点を置くこととしておりますが、早期の復配を実現していくことで、株主の皆様への期待に応えていく方針です。

(4) 事業等のリスク

① 競合関係等について

当社グループにおいて、システムソリューション事業では、プロジェクトごとに各分野での提携企業を、技術力やコストその他の要因によって選択し、ビジネスパートナーとしておりますが、これらの企業のうち、同様の技術ノウハウをもった企業とは競合関係になる可能性があります。

また、今後において当社グループと同様なサービスを提供する企業が、新しい技術やビジネスモデル等を用いて新規参入した場合、競争が激化する可能性があります。その結果、当社グループの収益性が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

アプリケーション開発では、スマートフォンアプリの市場が大幅に拡大してきており、多くの参入企業によって新たなサービスが生み出されてきております。当社グループといたしましては、刻々と変化する市場に対応する努力を行っておりますが、対応が遅れた場合には、サービスの遅延が起これば競合他社との競争力が低下することにより、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、今後において当社グループと同様なサービスを提供する企業が、新しい技術やビジネスモデル等を用いて新規参入した場合、競争が激化する可能性があります。その結果、当社グループの収益性が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

メディアソリューション事業では、広告業界は大手広告会社への集中傾向が高く、激しい競争をしております。また、海外広告会社からの日本への参入や、インターネット関連企業によるインターネット広告市場の急拡大するなど、さらに競争は激化する傾向にあります。

当社グループは、大手企業と競合しない、ニッチな分野での営業力、企画力を活かし優位性を保とうとしておりますが、その保証はなく、獲得案件の低下や利幅の縮小等により、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 外部環境に関わるリスクについて

当社グループにおいて、システムソリューション事業では、今後ともインターネット、移動体通信の分野に特化した事業展開を行い、インターネットを利用したサービスに関するシステム構築を引き続き収益の柱の一つにする方針であります。しかしながら市場は緩やかな成熟へと大きな構造転換点にあると考えられ、移動体通信の中核である携帯電話市場が今後も拡大する保証はなく、当社グループの業績は携帯電話市場の動向に影響を受ける可能性があります。また携帯電話サービスの今後の展開は、モバイルキャリア、移動体通信端末メーカーの方針によるものであり、当社グループが影響を及ぼせるものではありません。従って関連サービスの変更、当該事業からの撤退、その他何らかの理由により当社の関連するサービスの市場規模が縮小した場合には、当社グループの事業拡大や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

メディアソリューション事業では、広告業界の業績は、国内の景気の影響を受けやすく、その変化によって、広告主が広告量の増減をする傾向にあります。当社グループは、幅広い産業への対応やサービスの多様化に努めておりますが、国内全体の景況が悪化すると、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権について

当社グループは、特許権等の知的財産権侵害にかかる通知請求や訴えを起こされた事実はありません。しかし、将来的に当社事業に関連した特許その他の知的財産権がインターネット関連事業や広告関連事業にどのように適用されるかについて予想するのは困難であります。今後、当社グループ関連事業に関する知的財産権（いわゆるビジネスモデル特許を含む。以下同じ）が第三者に成立した場合、または現在すでに当社関連技術に関して当社グループが認識していない知的財産権が成立している場合、当該知的財産権の所有者より権利侵害に係る訴えを起こされることにより、当該知的所有権が使えないことで業務遂行に大きな影響を及ぼしたり、当社グループが損害賠償義務を負う可能性があります。

④ システムに不具合が発生した場合の影響について

当社グループにおいて、システムソリューション事業では、システムの開発に際し、プログラムの不都合であるバグを無くすことは重要な課題であると認識しておりますが、ハードウェア環境やプラットフォームとの相性もあり、皆無にするのは一般的には難しいと言われておりますが、バグの発生を防止するため多数のテストを実施するなどの

対策を講じ、システムの信頼性を高めることにより、顧客企業と良好な関係を築いていけるものと考えております。

しかしながら万一システムに不具合が生じた場合、当社グループは賠償責任を負う場合があります、またシステムの信頼性に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 研究開発活動について

当社グループにおいて、システムソリューション事業が事業展開を図っておりますインターネット及び移動体通信などのIT分野は、技術革新が急速に変化する業界であり、IT分野の一部については設備投資も装置産業などの業界と比較して軽微であると考えられることから、新規事業者の参入は比較的容易であり業界内における顧客獲得競争は激しいものと認識しております。

当事業は、ソリューション開発部員が日々の提案活動を通じて得られた情報の共有化をはじめ様々な標準化団体への参加、独自のシステム・ツール等の開発等を通じて、通信市場における新たなビジネス・技術・システムに対応すべく研究開発活動を行っております。

しかしながら、技術革新への対応が遅れた場合、あるいは想定していない新技術が出現し普及した場合は、当事業技術の陳腐化により、今後の事業活動に支障を与える可能性があります。

⑥ ビジネスパートナーの選定に関するリスクについて

システムソリューション事業における、ビジネスパートナーの選定上、選定先のシステム開発能力、スケジュール管理能力、開発担当者のスキル等を総合的に勘案することで、システム開発プロジェクト全体のスケジュール管理、品質管理、コスト管理等のマネジメントに支障が生じないよう努めております。

しかしながら、当事業が受託するシステム開発に関して希望するシステム開発能力や開発担当者のスキル等を有する企業が存在するとは限りません。また、当事業の要望に添う企業が存在しても、ビジネスパートナーとなるとは限りません。更に当社が調査した上で選定したビジネスパートナーが開発したシステムに修復が困難なバグ・エラーが発見された場合、または納期までにシステム開発が間に合わない場合等が生じた際には、当事業全体のプロジェクトマネジメントに支障をきたすおそれがあります。

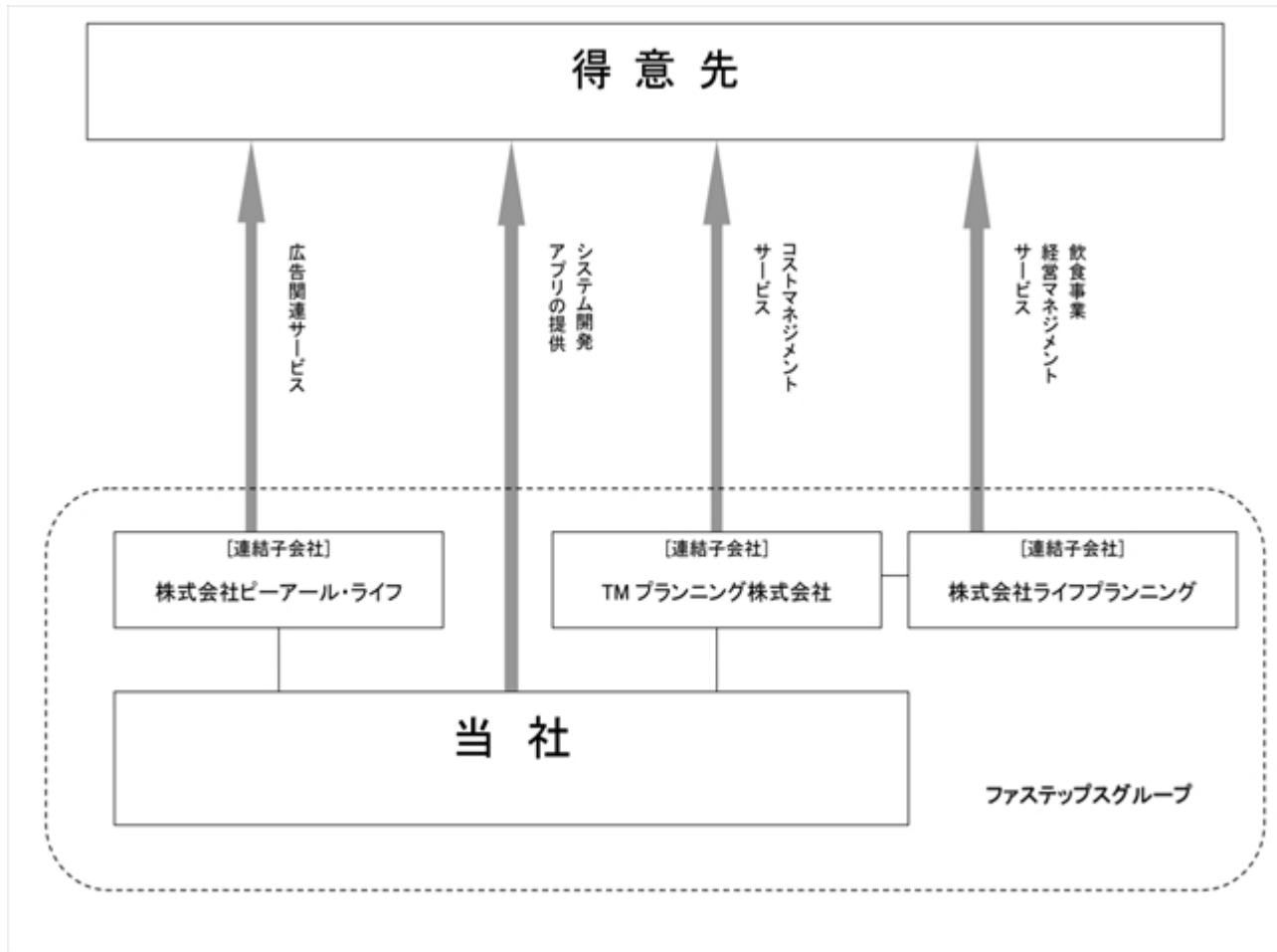
これらのように何らかの理由により、希望するビジネスパートナーが選定できない場合またはビジネスパートナーのシステム開発に問題が生じた場合には、当社グループの業績または当事業のシステム開発に関する信用に悪影響を及ぼすおそれがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ファステップス）と連結子会社3社（株式会社ピーアール・ライフ、TMプランニング株式会社、株式会社ライフプランニング）により構成されております。

当社グループは、スマートフォンアプリ開発およびシステム受託開発を行っているシステムソリューション事業と、広告事業を行っているメディアソリューション事業及び物流業務に関する請負業務およびコンサルタント業務を行うコストマネジメント事業を加えた3つの事業で形成しております。

事業系統図



※ 上記事業系統図については、平成26年2月28日現在を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「事業・顧客・人材の創造」を経営理念とし、クライアントのニーズをクライアントと同じ目線で考えることのできる、クライアントにとって魅力ある人材教育を徹底しています。その人材の創造により、クライアントと共に新しい事業を創造し、次の新しい顧客のニーズの創造へと繋がっていくビジネスモデルをコンセプトに、IT技術をベースにクライアントニーズに的確に応えるソリューションを提供しております。

当社グループは「人に求められているものは何か？」を追求する集団として、その意識を持ち続けるIT企業として、常に社会にソリューションサービスという目に見える形で貢献する企業であることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、モバイルインターネット業界の高収益企業を標榜しており、中期的に経営指標として売上総利益率30%及び売上高経常利益率10%以上を掲げております。

当社グループといたしましては、安定した連結当期純利益の確保を当面の目標としており、グループ間のシナジーを高め、顧客への高品質なサービス提供に努め、利益重視の安定的な成長を実現したいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、従来のビジネスモデルである受託開発と共に、スマートフォン向けのアプリケーション事業の強化に取り組み2本柱として顧客サービスを中心に推進してまいります。

① スマートフォン向け学習アプリケーションの販売

当社ではiPhone/Android向けに学習アプリケーションの制作およびアプリケーション・ストア (App Store/Google Play) での販売を展開しております。これまで財務・会計系、介護・福祉系のアプリケーションを販売しておりますが、今後は法律、医療、受験勉強や一般教養など教育分野を広げ、かつ、音声や動画などより多くのコンテンツを取り扱う事で販売タイトルをさらに拡大してまいります。

② 大学・教育機関・企業向けの学習アプリケーションの導入

当社では教育現場でのスマートフォン、タブレットの活用を推進しており、iPad向けアプリケーション「StudyLife」を提供しております。「StudyLife」は授業 (集合学習) での講師、学生のコミュニケーションの活性化を目的としており、生徒への個別指導・学習支援をサポートします。

スマートフォンやタブレットの所持率が急激に増加するとともに、PC(WEB)に代わる新しい学習ツールとしての期待が高まっております。「StudyLife」の導入を進めることで、教育現場でのインタラクティブな学習スタイルの創造に貢献してまいります。

「StudyLife」の販売については、文教分野での販売強化としてキャノンITソリューションズ株式会社と販売代理店契約を締結しております。今後も各分野での販売促進政策として、取り扱い代理店の増加を推進してまいります。

③ 特定のクライアントに依存しない販路拡大

メディアソリューション事業およびコストマネジメント事業では、特定のクライアントへの依存度が高い傾向にあることから、新規顧客開拓による販路拡大を行うために、より一層の営業強化をしてまいります。また、新たなビジネスを展開することにより、販路を拡大し、企業価値を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略を実践するにあたっては、継続的な開発者の確保と販売力の強化が大きな課題となっております。開発者の確保については、社外のパートナーとの協業や自社優秀な人材の確保についても引き続き取り組んでいくとともに、社内教育を充実させることにより、より一層の人材教育を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,611,809	1,787,004
受取手形及び売掛金	379,643	350,093
営業未収入金	194,019	141,062
商品及び製品	—	1,042
仕掛品	5,180	11,729
繰延税金資産	7,453	8,472
前払費用	137,316	208,057
その他	33,709	44,341
貸倒引当金	△12,682	△10,065
流動資産合計	2,356,451	2,541,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,213	22,199
減価償却累計額	△621	△1,551
建物及び構築物 (純額)	2,591	20,648
その他	8,464	9,439
減価償却累計額	△6,394	△6,686
その他 (純額)	2,069	2,752
有形固定資産合計	4,661	23,400
無形固定資産		
のれん	40,737	26,447
その他	54,898	53,448
無形固定資産合計	95,635	79,895
投資その他の資産		
投資有価証券	133,937	178,738
長期貸付金	353,860	313,732
繰延税金資産	28,111	10,402
営業保証金	150,300	130,300
その他	123,719	101,591
貸倒引当金	△38,011	△7,350
投資その他の資産合計	751,918	727,415
固定資産合計	852,215	830,711
資産合計	3,208,666	3,372,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,471	211,179
短期借入金	650,000	815,000
1年内返済予定の長期借入金	—	49,896
未払法人税等	50,312	14,908
その他	200,296	102,654
流動負債合計	1,190,080	1,193,638
固定負債		
長期借入金	—	77,926
退職給付引当金	12,823	14,869
役員退職慰労引当金	290,687	309,063
その他	50,227	33,433
固定負債合計	353,738	435,291
負債合計	1,543,818	1,628,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,800	983,800
資本剰余金	774,915	774,915
利益剰余金	△613,940	△547,241
自己株式	△58,994	△58,994
株主資本合計	1,085,780	1,152,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,748	9,295
その他の包括利益累計額合計	2,748	9,295
新株予約権	—	1,838
少数株主持分	576,319	579,905
純資産合計	1,664,848	1,743,519
負債純資産合計	3,208,666	3,372,449

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	5,501,407	5,615,404
売上原価	4,754,469	4,919,321
売上総利益	746,938	696,083
販売費及び一般管理費	605,807	651,507
営業利益	141,130	44,575
営業外収益		
受取利息	22,188	9,528
受取配当金	6,416	6,300
賃貸収入	16,033	16,719
その他	3,523	8,008
営業外収益合計	48,162	40,556
営業外費用		
支払利息	11,197	8,397
為替差損	8,205	79
賃貸費用	6,670	6,328
支払手数料	9,822	-
その他	204	1,193
営業外費用合計	36,100	15,999
経常利益	153,192	69,132
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,328
貸倒引当金戻入額	10,527	-
特別利益合計	10,527	6,328
特別損失		
固定資産売却損	245	-
訴訟関連損失	13,500	-
その他	840	-
特別損失合計	14,586	-
税金等調整前当期純利益	149,133	75,460
法人税、住民税及び事業税	48,399	3,105
法人税等調整額	△23,373	11,613
法人税等合計	25,026	14,719
少数株主損益調整前当期純利益	124,107	60,741
少数株主利益又は少数株主損失(△)	46,774	△5,957
当期純利益	77,332	66,698

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	124,107	60,741
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,343	18,607
その他の包括利益合計	10,343	18,607
包括利益	134,451	79,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	83,841	75,762
少数株主に係る包括利益	50,609	3,586

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	983,800	774,915	△691,272	△58,994	1,008,448
当期変動額					
当期純利益			77,332		77,332
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	77,332	—	77,332
当期末残高	983,800	774,915	△613,940	△58,994	1,085,780

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3,760	△3,760	525,709	1,530,397
当期変動額				
当期純利益				77,332
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,508	6,508	50,609	57,118
当期変動額合計	6,508	6,508	50,609	134,451
当期末残高	2,748	2,748	576,319	1,664,848

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	983,800	774,915	△613,940	△58,994	1,085,780
当期変動額					
当期純利益			66,698		66,698
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	66,698	—	66,698
当期末残高	983,800	774,915	△547,241	△58,994	1,152,479

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,748	2,748	—	576,319	1,664,848
当期変動額					
当期純利益					66,698
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,546	6,546	1,838	3,586	11,972
当期変動額合計	6,546	6,546	1,838	3,586	78,670
当期末残高	9,295	9,295	1,838	579,905	1,743,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年3月1日	(自	平成25年3月1日
	至	平成25年2月28日)	至	平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		149,133		75,460
減価償却費		3,681		5,332
のれん償却額		12,589		14,289
為替差損益 (△は益)		8,256		79
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△17,091		△33,278
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		1,273		2,045
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△48,177		1,582
受取利息及び受取配当金		△28,605		△15,828
支払利息		11,197		8,397
投資有価証券売却損益 (△は益)		-		△6,328
売上債権の増減額 (△は増加)		212,046		29,549
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△916		△7,590
営業保証金の増減額 (△は増加)		-		20,000
仕入債務の増減額 (△は減少)		△36,521		△78,291
その他		107,399		△90,587
小計		374,266		△75,167
利息及び配当金の受取額		31,939		27,437
利息の支払額		△11,207		△8,271
法人税等の支払額		△6,518		△26,403
営業活動によるキャッシュ・フロー		388,480		△82,404
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△264,545		△244,635
定期預金の払戻による収入		167,110		177,200
有形固定資産の取得による支出		△1,995		△21,632
有形固定資産の売却による収入		95		-
無形固定資産の取得による支出		△6,000		-
投資有価証券の取得による支出		△90,925		△120,210
投資有価証券の売却による収入		8,000		96,658
貸付金の回収による収入		375,075		20,117
その他		△173		△10,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		186,641		△102,691
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△257,305		164,999
長期借入れによる収入		-		150,000
長期借入金の返済による支出		-		△22,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		△257,305		292,821
現金及び現金同等物に係る換算差額		△51		33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		317,764		107,759
現金及び現金同等物の期首残高		344,816		662,580
現金及び現金同等物の期末残高		662,580		770,339

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。

・株式会社ピーアール・ライフ

決算日 3月末日

連結財務諸表の作成にあたり、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

・TMプランニング株式会社

決算日 2月末日

当連結会計年度において、決算日を2月末日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は14ヶ月となっております。

・株式会社ライフプランニング

決算日 2月末日

当連結会計年度において、決算日を2月末日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は14ヶ月となっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた171,026千円は、「前払費用」137,316千円、「その他」33,709千円として組替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「システムソリューション事業」、「メディアソリューション事業」及び「コストマネジメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	464,270	4,554,252	482,885	5,501,407	—	5,501,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	464,270	4,554,252	482,885	5,501,407	—	5,501,407
セグメント利益	100,225	80,939	38,253	219,418	△78,287	141,130
セグメント資産	163,297	2,170,337	373,972	2,707,607	501,059	3,208,666
その他の項目						
減価償却費	385	444	1,100	1,929	1,752	3,681
のれん償却額	—	2,589	10,000	12,589	—	12,589
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	1,995	—	1,995	—	1,995

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△78,287千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額501,059千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産並びに貸付金であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,752千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年3月1日至平成26年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	システムソ リューショ ン 事業	メディアソ リューショ ン 事業	コストマネ ジメント事 業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	473,734	4,242,194	879,972	19,503	5,615,404		5,615,404
セグメント間の内部売上 高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	473,734	4,242,194	879,972	19,503	5,615,404	—	5,615,404
セグメント利益	139,425	△20,195	34,709	△403	153,535	△108,960	44,575
セグメント資産	232,226	2,279,134	316,182	26,388	2,853,932	518,517	3,372,449
その他の項目							
減価償却費	137	26	1,707	830	2,701	2,631	5,332
のれん償却額	—	2,589	11,700	—	14,289	—	14,289
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,919	742	—	16,970	21,632	—	21,632

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△108,960千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額518,517千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産並びに貸付金であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,631千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディーエイチシー	3,131,893	メディアソリューション事業

当連結会計年度（自平成25年3月1日至平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディーエイチシー	1,726,045	メディアソリューション事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年3月1日至平成26年2月28日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）

(単位：千円)

	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	3,237	37,500	—	40,737

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年3月1日至平成26年2月28日）

(単位：千円)

	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	647	25,800	—	26,447

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年3月1日至平成26年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
1株当たり純資産額	382円73銭	1株当たり純資産額	408円49銭
1株当たり当期純利益金額	27円19銭	1株当たり当期純利益金額	23円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成26年2月28日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,664,848	1,743,519
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	576,319	581,744
(うち新株予約権(千円))	(一)	(1,838)
(うち少数株主持分(千円))	(576,319)	(579,905)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,088,529	1,161,774
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,844,100	2,844,100

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益金額(千円)	77,332	66,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	77,332	66,698
普通株式の期中平均株式数(株)	2,844,100	2,844,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数12個)	新株予約権2種類(新株予約権の数312個)

(重要な後発事象)

子会社株式の取得

当社の連結子会社である株式会社ライフプランニングは、平成26年3月25日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月26日付で株式会社NSFの全株式を取得し、連結子会社としました。

(1) 株式取得の目的

株式会社NSF(以下、「NSF」)は、美しく豊かになることの喜びと感動をわかちあい、女性一人ひとりの夢の実現に貢献することを基本理念としております。「健康で美しいからだづくり」を提供し、美容室感覚で通えるビューティプロポーション専門サロン「からだの美容室」をフランチャイズ店舗として全国に展開しており、NSFはフランチャイズ本部として、技術・ノウハウ等の提供、販促支援等を行っております。

当社グループは、NSFの株式を取得することにより、リアル店舗を活用し、既存のビジネスとの相乗効果やネット通販の充実など、事業の拡大、企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 株式を取得する子会社の概要

商号	株式会社ライフプランニング
所在地	東京都新宿区四谷四丁目32番4号
代表者	代表取締役 清水 武志
事業内容	飲食業、経営マネジメントサービス
資本金	20,000千円
設立年月日	平成24年9月4日

(3) 株式の取得の相手先

石原 康裕

(4) 取得した株式の概要

商号	株式会社NSF
所在地	京都市下京区烏丸通五条下ル大坂町400番地
代表者	代表取締役会長 石原 康裕 代表取締役社長 相原 啓典
事業内容	女性用補正下着、ボディケア化粧品栄養補助食品等の販売
資本金	87,500千円
売上高	940,762千円(平成25年7月期実績)
設立年月日	平成13年12月25日

(5) 株式取得日

平成26年3月26日

(6) 取得する株式の総数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の総数	19,000株
取得価額	39,000千円
取得後の持分比率	100%

(7) 取得資金の調達方法

自己資金

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,307	91,484
売掛金	99,750	118,013
商品及び製品	-	712
仕掛品	5,180	11,729
前渡金	-	1,945
前払費用	808	1,214
繰延税金資産	-	7,782
株主、役員又は従業員に対する短期債権	5,000	5,000
関係会社短期貸付金	150,000	161,700
未収入金	60,155	66,714
その他	-	12
貸倒引当金	△4,000	△4,000
流動資産合計	360,203	462,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,213	6,538
減価償却累計額	△621	△1,551
建物(純額)	2,591	4,986
車両運搬具	-	594
減価償却累計額	-	△132
車両運搬具(純額)	-	462
工具、器具及び備品	6,746	6,746
減価償却累計額	△6,394	△6,554
工具、器具及び備品(純額)	352	192
有形固定資産合計	2,943	5,640
無形固定資産		
ソフトウェア	46	-
その他	76	76
無形固定資産合計	122	76
投資その他の資産		
関係会社株式	1,055,730	1,055,730
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	94,000	89,000
差入保証金	21,765	22,368
投資その他の資産合計	1,171,495	1,167,098
固定資産合計	1,174,561	1,172,816
資産合計	1,534,765	1,635,125

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,839	64,662
短期借入金	-	15,000
未払金	2,885	3,153
未払費用	3,282	1,880
未払法人税等	1,743	6,531
前受金	95	95
預り金	2,490	2,110
その他	5,852	2,450
流動負債合計	71,188	95,883
固定負債		
退職給付引当金	12,823	14,869
固定負債合計	12,823	14,869
負債合計	84,012	110,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,800	983,800
資本剰余金		
その他資本剰余金	774,915	774,915
資本剰余金合計	774,915	774,915
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△248,968	△177,188
利益剰余金合計	△248,968	△177,188
自己株式	△58,994	△58,994
株主資本合計	1,450,752	1,522,532
新株予約権	-	1,838
純資産合計	1,450,752	1,524,371
負債純資産合計	1,534,765	1,635,125

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	485,807	504,934
売上原価	309,467	304,007
売上総利益	176,339	200,927
販売費及び一般管理費		
役員報酬	18,924	21,632
給料及び手当	15,980	29,592
退職給付費用	132	171
販売促進費	28,417	23,774
賃借料	4,608	8,784
研究開発費	26,159	6,528
減価償却費	763	1,130
支払手数料	17,426	19,225
その他	20,627	28,423
販売費及び一般管理費合計	133,040	139,262
営業利益	43,299	61,665
営業外収益		
受取利息	16,028	6,128
雑収入	-	272
その他	974	-
営業外収益合計	17,002	6,400
営業外費用		
支払利息	2,538	128
為替差損	8,218	79
雑損失	-	40
支払手数料	9,822	-
営業外費用合計	20,579	248
経常利益	39,722	67,817
特別損失		
訴訟関連損失	13,500	-
特別損失合計	13,500	-
税引前当期純利益	26,222	67,817
法人税、住民税及び事業税	2,246	3,819
法人税等調整額	-	△7,782
法人税等合計	2,246	△3,962
当期純利益	23,975	71,780

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	983,800	774,915	774,915	△272,944	△272,944	△58,994	1,426,776	1,426,776
当期変動額								
当期純利益				23,975	23,975		23,975	23,975
当期変動額合計	—	—	—	23,975	23,975	—	23,975	23,975
当期末残高	983,800	774,915	774,915	△248,968	△248,968	△58,994	1,450,752	1,450,752

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	983,800	774,915	774,915	△248,968	△248,968	△58,994	1,450,752	—	1,450,752
当期変動額									
当期純利益				71,780	71,780		71,780		71,780
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							—	1,838	1,838
当期変動額合計	—	—	—	71,780	71,780	—	71,780	1,838	73,619
当期末残高	983,800	774,915	774,915	△177,188	△177,188	△58,994	1,522,532	1,838	1,524,371

6. その他

（1）役員の変動（平成26年5月29日予定）

① 新任監査役候補

監査役 堤田健二（現 堤田税務会計事務所 所長）

（注）新任監査役候補者 堤田健二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

② 新任補欠監査役候補

補欠監査役 清水努（現 税理士法人C Cube 代表社員）

（注）新任補欠監査役候補者 清水努氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

③ 退任予定監査役

（非常勤）監査役 荻原純一